

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体の GX 関係)

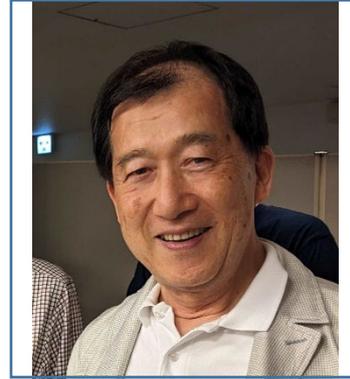
○登録者情報

谷口 信雄 (たにぐち のぶお)

所在地 埼玉県

組織名・所属 役職

一般社団法人地域政策デザインオフィス・理事
東京大学先端科学技術研究センター・連携研究員



略歴

1973 年～2014 年 東京都庁

2014 年～現在 東京大学（生産技術研究所、先端科学技術研究センター）

2017 年～現在 地域政策デザインオフィス

○主な取組内容・実績

2000 年～2014 年 東京都において、風力発電（新エネ大賞受賞 2003 年）、太陽光発電、太陽熱利用、地熱発電、波力発電等の導入実務を担当。また、家電の省エネラベリング制度（後に国の制度となる）、CO2 キャップ&トレード制度、電気のグリーン購入、グリーン PPS 創設コーディネート（生グリーン電力開始）、再エネ電気の地域間連携協定締結（北海道・東北 4 県と都で）、再生可能エネルギービジョン策定、環境条例に気候変動対策を盛り込む改定等の日本初となるものをいくつも含む実務を担当。そのため講演実績多数。

2007 年～現在 国及び自治体の委員等多数：国の関係では、経済産業省、環境省、総務省（緑の分権改革分科会・再生可能エネルギー分野委員 2011 年）、林野庁、JST、NEDO、グリーンファイナンス推進機構等。

<地域共生・地域裨益型再エネの推進>

講演：2023 年

・市町村アカデミー主催 市町村長特別セミナー「地域に利益をもたらす脱炭素事業の作り方」

・市町村アカデミー主催 政策の最前線研修「地域に利益をもたらす脱炭素事業の作り方」、

・福島県主催 REIF ふくしま 2023（再生可能エネルギー産業フェア）地域共生型再エネ導

入ほかの最新動向セミナー「地域共生型再エネの導入による地域活性化について」

- ・環境省主催 はじめよう！地域再エネセミナー「地域裨益型の再エネとは」
- ・東京都市町村職員研修所主催 自治体改革セミナー「脱炭素社会に向け、GXを活用した持続可能な自治体・地域づくり」

アドバイザー：

- ・環境省脱炭素まちづくりアドバイザー派遣事業において派遣されている。
派遣先：青森県中泊町、山形県長井市、東京都多摩市、神奈川県松田町、長野県下諏訪町、
長野県北信地域振興局（中野市、栄村、野沢温泉村）
- ・環境省再エネ中核人材育成事業において、長野県内で他と共同で人材育成を行っている。
自治体：伊那市、高森町、蓑輪町、上田市、軽井沢町、佐久市、佐久穂町、茅野市、原村
- ・個別対応：2022年以降
岩手県釜石市、長野県飯山市、奈良県田原本町、鹿児島県日置市、岐阜県山県市ほか

○その他

2022年度 衆議院経済産業委員会参考人意見陳述 “地域の裨益を前面に打ち出す政策デザインが必要”

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 谷口信雄

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 DXの機運醸成
	2 情報システムの標準化・共通化
	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	4 行政手続のオンライン化
	5 データ利活用・EBPM
	6 BPR・業務改革
	7 自治体職員のデジタル人材への育成
	8 外部デジタル人材の確保
	9 セキュリティ対策
	10 その他()

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	○ 1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	○ 2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	○ 3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	○ 4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	○ 5 ゼロカーボン・ドライブ
	○ 6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	○ 7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	○ 8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	○ 9 その他(再エネ条例策定、再エネ事業資金調達、民間との協働、再エネ種別では、太陽光に加え太陽熱、風力、地熱、水力、木質系バイオマス、廃棄物系バイオマス、バイオガス、海洋エネルギー、EVなど)